令和４年度 第３回 国立大学法人北海道大学経営協議会議事要旨

日　時　　令和４年９月２２日（木）13：00～15：08
場　所　　北海道大学事務局大会議室（一部委員はWEB出席）
出席者　　21名
（学外）　浅香、五十嵐、岩永、サコ、河合、小坂、杉江、松沢、真弓、三輪、渡辺　各委員
（学内）　寳金、山口、横田、吉見、増田、山本、菅原、行松、梅原、渥美　各委員
欠席者　　１名
（学外）　土屋　委員

（オブザーバー）
髙橋監事、石川監事

議　　事

議事に先立ち、新任の委員について紹介があった後、令和４年度第１回及び第２回経営協議会の議事要旨について確認があった。

【 議　題 】

１　令和４年度国立大学法人ガバナンス・コードに係る適合状況の報告について

総長から、資料１～３に基づき、令和４年度国立大学法人ガバナンス・コードに係る適合状況について説明があり、審議した結果了承された。

引き続き総長から、今後、役員会の審議を経たうえで本学ホームページに公表する旨発言があった。

（主な意見）

・総長の任期（６年）は、中期目標期間が６年であることを踏まえて定められているとのことだが、中期計画を完遂する観点から、両者に２年間のズレが生じている点については検討の余地がある。
・現状、総長の再任は認められていないが、再任が不適切であれば総長選考・監察会議における議論の中で候補者として選ばなければよいだけであり、立候補自体を禁じる必要があるかについては検討の余地がある。

【 報告事項 】

1　本学における新たな全学的ビジョンの作成について

総長から、資料４に基づき、2030 年をターゲットイヤーとした本学の新しい全学的ビジョンとして、「HU Vision 2030（仮称）」の作成に着手する旨の報告があった。

（主な意見）

・策定にあたり、ステークホルダーの意見を収集するとよい。
・作成のプロセスについて、フォーキャスティングとバックキャスティングを組み合わせて考えるとよい。
・教育・研究・社会との共創の３本柱が図示されているが、それぞれ独立したものではないので、３つの柱を関係したものとして進め、北海道大学が社会の中心になっていくことがわかるようにしてほしい。
・目標が定性的なので、北大らしさが出るよう、最低限、「〇〇研究で世界のハブを担う」程度の表明をすることにご留意いただきたい。
・「持続可能な社会への貢献」とあるが、2030 年を狙うのであれば「貢献」では弱いので、「変革」というような理念をアンビシャスに大きく掲げるとよい。
・「短期的な利益追求が生物多様性を著しく損ねている」といった指摘もある中、生物多様性について強みを持っている北大が短期的利益を超える変革を引き起こすハブとなれるよう、ビジョンを検討していただきたい。
・ビジョンは、教職員や学生、学外も含めてステークホルダーに分かりやすいメッセージ性が重要である。短時間でシンプルに理解できるように作成していただければと思う。

2　第４期中期目標・中期計画における意欲的な評価指標の申請について

総長から、資料５に基づき、第４期中期目標・中期計画に設定された評価指標のうち、文部科学省国立大学法人評価委員会が指定する「意欲的な評価指標」として、本学から 10 件の指標の指定を申請した旨の報告があった。

3　令和５年度概算要求（財務省要求）について

総長から、資料６、７に基づき、令和５年度概算要求（財務省要求）について報告があった。

4　電気料高騰について

総長から、令和４年度電気料支出額及び電気料高騰への対応について報告があった。

（主な意見）

・石炭、石油、ＬＮＧ（天然ガス）も数倍に上がっており、この先もまだ見通せなく、企業としても厳しい。
・電力のみならずエネルギー全般の価格上昇は避けられない状況なので、その前提で知恵を絞っていくしかない。
・排水処理時に生じたガスで発電機を動かす仕組みも考えられる。電気だけではなく水等も応用したエネルギー対策がとれないか、工学部の専門家の力も借りて検討するとよい。

５　「北海道大学 統合報告書 2022」の発行について

総長から、資料８に基づき、従来の財務報告の内容をリニューアルし、「北海道大学統合報告書 2022」として発行した旨報告があった。

６　未来戦略本部大学債検討部会の設置について

総長から、資料９に基づき、大学債・長期借入金・目的積立金などの多様な選択肢を念頭に、本学が実現すべき構想や目指すキャンパス像を踏まえ、必要となる施設・環境整備の企画・立案と財源の検討を行うため、未来戦略本部に大学債検討部会を設置した旨報告があった。

（主な意見）

・世界的に金利が上昇中で、これから厳しい状況になるため、もし大学債を発行するのであれば、なるべく早めに行うべきだと考える。
・制度上難しいのかもしれないが、箱物以外にも、大学が投資したいものに充てられるとよい。
・企業であれば設備投資で生じた利益を償還に充てられるが、大学の場合は利益がでず、外部収入を増やさない限り償還資金が得られないので、はっきりした計画を立てないと、文部科学省の許可が得られないのではないか。
・具体的な単価は不明だが、研究林の木材であれば植林後、40～50 年で売却できるのではないか。

７　職員宿舎の基本方針について

総長から、資料 10 に基づき、本学の有する職員宿舎のあり方に関する方針として「職員宿舎の基本方針」を定めた旨報告があった。

８　北海道大学病院に係る看護職員等特別調整手当の改定について

総長から、資料 11 に基づき、北海道大学病院に係る看護職員等特別調整手当の改定について報告があった。

【 その他 】

1　令和４年人事院給与勧告について

総長から、資料12に基づき、令和４年人事院給与勧告について説明があった。

引き続き総長から、今後の国の動向を見極めた上で、本学においても、国に準拠する方向で調整を進めたいと考えており、関連就業規則等の改正にかかる必要な対応については、総長に一任願いたい旨発言があった。

【 意見交換 】

1　サステイナビリティの推進とゼロカーボン戦略

「サステイナビリティの推進とゼロカーボン戦略」をテーマに、横田理事から資料13、14に基づき説明があった後、種々意見交換が行われた。

（主な意見）

・SDGsの17番（パートナーシップ）は非常に難しいとされている中、北大が世界12位であることは評価すべき。北大の何がよくて、何を行ったから17番で高評価を得られたかを、日本・世界に示すのが重要である。
・サステイナビリティを推進するためにカーボンニュートラルに取り組むという流れについて、進め方をわかりやすくすると多くの人の賛同、協力を得られる。
・カーボンニュートラルについて北海道は他地域より優位にあるため、単に政府が前向きだからというだけではなく、北大の背景や、日本におけるイノベーションに直結するからだというような意義を訴えるとよい。
・キャンパス内で電力を賄うには、太陽光や風力、牧場のバイオガスの活用や、学内の移動手段である循環バスの運用の仕方を変えていくなど、総動員が必要である。
・地産地消の観点から学内の創エネは大事であり、学生食堂で道産品を使うことなどは、意識を変えていく取り組みになる。
・アカデミアとして、他大学と取り組みを共有することが北大の高い目標を達成するのに大切である。
・THEインパクトランキングで世界10位・日本トップの本学であるからこそ、2030年に2013年比で温室効果ガス51％削減はぜひ達成してほしい。
・国レベルで炭素税やカーボン・クレジット取引が導入されている中で、北大として直接的にカーボンニュートラルに貢献することは難しいので、二酸化炭素の貯蓄や吸収などの研究による間接的な貢献を認めてもらえるとよい。
・他大学の先行事例も参考にするとよい。
・燃料電池の普及には水素調達コストが足かせとなっているため、廉価な水素を作ることが大学による社会貢献に繋がる。

・北海道は再生可能エネルギーのポテンシャルが高いはずなので、潜在力の発揮のさせ方、供給の対策、需要の作り方を考えることが重要である。
・研究成果の地域還元を先導し、地域社会を作っていくというビジョンを持ってほしい。そのためには部分最適の積み上げではなく、全体最適を考えるとよい。
・ゼロカーボンこそバックキャスティングで進めるべきであり、長期目標である 2050 年を見据え、対策を考えてほしい。
・農林業の生産性向上や水素社会の実現など研究成果の地域還元を先導し、そのことが地域創生や新たなビジネスモデルに貢献するという全体最適ビジョンで推進してほしい。

（　以　上　）